

CN 推進把握ツール「CN カルテ」の提供開始および
株式会社 Sustech との連携協定締結について
～当社独自指標で法人のお客さまのカーボンニュートラルを推進～

2026年6月15日

東京電力エナジーパートナー株式会社

当社は、法人のお客さまのカーボンニュートラル（以下、「CN」）実現における、幅広いニーズにお応えするパートナーとして、CN 実現の目的の明確化から設備維持・改善までをトータルでご支援する CN ソリューションサービス「TEPCO CN Design^{※1}」を提供しております（[2022年7月4日お知らせ済み](#)）。また、その一環として、CO₂ 排出量可視化サービス^{※2}を提供する事業者（以下、「連携事業者」）との連携協定を締結しております（[2024年6月18日お知らせ済み](#)）。

このたび当社は、お客さまの CN 推進のサポート体制を強化するため、連携事業者が保有するデータを活用して、CN 推進の状況をグラフ等で可視化するツール「CN カルテ」の提供を開始いたしました。

あわせて、CN カルテのサービス拡大を含む CN 推進の高度化に向け、従来の連携事業者に加えて、本日新たに、株式会社 Sustech と連携協定を締結いたしました。

■ CN カルテの概要

お客さまから同意を得た上で取得したエネルギーデータをもとに、CN 推進の状況を分かりやすく整理したレポートとして提供することで、お客さまの CN 推進をサポートいたします。

レポートでは、各種グラフにより一般的なエネルギー利用状況や、当社独自指標である「CN status by ZEB^{※3}」を活用して、お客さまの ZEB 進捗状況の可視化が可能となります。

さらに、連携事業者のサービスにご加入中のお客さまは、当社が連携事業者のエネルギーデータをもとに CN カルテを作成するため、準備や入力などの手間をかけることなくご利用いただけます。

<CN カルテのイメージ>

CNカルテ

TEPCO CN Design

東京電力エナジーパートナーでは、カーボンニュートラル (CN) を達成する手法として「4つのメソッド」をご提案しております

お客さま名	〇〇〇〇様
業種	不動産賃貸業・管理業
対象建物数	5
対象期間	〇〇年〇〇月～〇〇年〇〇月

省エネ
(シェイプアップ)

可視化ツールや省エネノウハウを用いて、エネルギー消費の無駄を削減し、お客さま事業におけるエネルギーの有効活用を追求します。

電化

高効率な電化システムを導入することにより、エネルギー消費量を削減します。利用するエネルギーを化石燃料からカーボンフリーエネルギーへ転換可能な電気へと切り替えます。

創エネ

お客さまの敷地内 (オンサイト) に、カーボンフリーエネルギーを発電する創エネ設備を設置します。

CN外部調達
(ネットワーク)

多彩な環境価値メニューにより、カーボンフリーエネルギーを提供します。送配電ネットワークを活用して、敷地外 (オフサイト) にて創出した環境価値をお客さまへ届けます。

本資料には東京電力エナジーパートナー株式会社会社の秘密情報が含まれている場合がございますので、ご利用はお客さま限定的にさせていただきます。また、本資料の内容を本来の目的以外に使用すること、複製すること、および第三者に開示することは禁止させていただきます。以上、あらかじめご了承くださいませようお願いします。

TEPCO

CNカルテ

CO ₂ 排出量実績 (t-CO ₂ /年)	エネルギー使用量実績 (GJ/年)	円グラフ内訳
--	-------------------	--------

証書・クレジット (電力以外) 12t-CO₂ は未反映

CO₂排出量実績 (t-CO₂/月)

証書・クレジット (電力以外) 12t-CO₂ は未反映

CO₂排出原単位の分布

CNカルテ

CN status by ZEB

↑ CN外部調達 ↑
↑ 創エネ ↑

再エネ調達率の内訳

排出係数の改善	12.9%
再エネ発電導入	17.7%
証書・クレジット	3.0%
合計	33.6%

※2023年度のCO₂排出量を基準として判定しております。

TEPCO CN Design

TEPCO CN Designでは、

- ①エネルギー消費量の削減
- ②再生可能エネルギーの調達

の観点から、CN達成に向けたお客さまの現在地をお示しします。

再生可能エネルギーの調達
エネルギー消費量の削減

KPI with 4methods

省エネ率	実績 50%
電化率	実績 72%
創エネ率	実績 24%
CN外部調達率	実績 6%

※省エネ率:
-ベンチマーク指標データがある場合: 図が定めるベンチマーク目標値を省エネ率50%としたときの達成率です
-その他の場合: 省エネ率の累計データから「(目標値平均値 + 標準偏差×2)」を基準値として判定し、その基準値からの達成率を省エネ率としています

CNカルテ

データ集

- エネルギー別CO₂排出量ランキング

順位	エネルギー種別	年間使用量	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	占有率	前年比増減率	熱量換算 (GJ)	熱量換算占有率	前年比増減率
1	電気	2,682,024 kWh	824	62%	-2%	23,173	72%	-9%
2	都市ガス	146,239 m ³	300	23%	-5%	5,850	18%	-5%
3	軽油	24,373 l	64	5%	-5%	926	3%	-5%
4	LPガス	9,262 m ³	60	5%	-5%	1,012	3%	-5%
5	その他	52,159	79	6%	-5%	1,114	3%	-5%
合計			1,327			32,074		

- 使用電力量・証書購入量

電力内訳	買電量 (再エネメニュー)	買電量 (再エネメニュー)	発電 (非化石) 自家消費量
買電量 (一般メニュー)	2,047,347 kWh	860 t-CO ₂	
買電量 (再エネメニュー)	— kWh	— t-CO ₂	
発電 (非化石) 自家消費量	634,678 kWh	— t-CO ₂	

- 証書購入量

証書等	証書・クレジット購入量 (電気)	証書・クレジット購入量 (電気以外)
証書・クレジット購入量 (電気)	84,390 kWh	36 t-CO ₂
証書・クレジット購入量 (電気以外)	— kWh	12 t-CO ₂

- 拠点別CO₂排出量ランキング

拠点名	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	熱量換算 (GJ)	CO ₂ 排出量占有率
1 東京C物件	496	11,963	38%
2 東京B物件	299	7,327	23%
3 東京E物件	274	6,729	21%
4 東京A物件	143	3,364	11%
5 東京D物件	102	2,691	8%

- CO₂排出原単位ランキング

原単位の小さな事業所

拠点名	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	原単位 (GJ/m ²)	延床面積 (m ²)
東京E物件	0.053	1.291	5,211
東京A物件	0.061	1.435	2,345
東京B物件	0.082	2.009	3,648

原単位の大きな事業所

拠点名	原単位 (t-CO ₂ /m ²)	原単位 (GJ/m ²)	延床面積 (m ²)
東京C物件	0.119	2.869	4,169
東京D物件	0.098	2.583	1,042
東京B物件	0.082	2.009	3,648

※CO₂排出原単位はCO₂排出量・熱量換算率に基づいて算出されています。CO₂排出量・熱量換算率については、CO₂排出量・熱量換算率の算出に使用されたデータが異なる場合があります。また、CO₂排出量・熱量換算率の算出に使用されたデータが異なる場合があります。また、CO₂排出量・熱量換算率の算出に使用されたデータが異なる場合があります。

発行元: ©東京電力エナジーパートナー株式会社
〇〇年〇〇月〇〇日

■ 株式会社 Sustech について

株式会社 Sustech は、「CARBONIX^{※4}」を通じて企業の GHG 排出量データを一元的に管理することで、可視化から削減目標の設計、削減施策の検討・実行、進捗管理までを支援しています。さらに、様々なビジネスパートナーとの連携を通じて、地域や企業の脱炭素経営を伴走支援しています。

<株式会社 Sustech の概要>

会社名：株式会社 Sustech

所在地：東京都港区芝 3 丁目 1 番 14 号 芝公園阪神ビル 5 階

設立：2021 年 6 月

代表者：代表取締役 CEO 丹野 裕介

代表取締役社長 飯田 祐一郎

事業内容：脱炭素化支援事業、エネルギー事業、電力運用事業、O&M 事業、ファンド事業

当社は、エネルギー解析ノウハウを活かし、データを起点とした CN 推進に資するサービスや情報の提供を通じて、お客さまの CN 実現にサポートしてまいります。また、お客さまのニーズに寄り添い、新たな取り組みへの挑戦を通じて、2050 年の CN 社会の実現に貢献してまいります。

以上

- ※1 お客さまの CN 実現に向けた取り組みに対する当社の「寄り添い」「手法の多様性」を「Design」というワードに体现したもので、お客さま Only One の CN 推進を全面的に支え続ける当社 CN ソリューションサービスの総称です。
- ※2 企業の CO₂ 排出量削減を目的として、企業活動に伴う GHG の大気放出量を CO₂ の量として算定し、表やグラフ・ダッシュボードなどで排出量を視覚的に管理・レポートするソフトウェアサービスです。
- ※3 排出係数の改善、再エネ発電導入量、および証書・クレジット導入量の合計を再エネ調達量として定義し、基準年度から CO₂ 排出量をどの程度減らすことができたかを数値化します。
- ※4 企業の GHG 排出量算定から削減目標設計、進捗管理までをクラウド上で一元管理する脱炭素支援基盤システムです。